

自治体議会事務局 御中

「2018 北海道内自治体議会を活性化するための環境整備に関する調査」
ご協力をお願い

特定非営利活動法人 公共政策研究所
理事長 水澤 雅貴

拝啓 春暖の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は自治体議会の活性化にご尽力されておりますことに心より敬意を表します。

さて、当公共政策研究所（以下「研究所」）では、2014・2016年度に引き続き、標題アンケート調査を実施させていただきます。調査結果は広く公表し、今後の自治体議会の活性化に向けて、調査結果を有効に活用していただくことを願っております。

2018年度は北海道の他、自治基本条例及び議会基本条例の普及率の高い神奈川県及び大分県を対象とし、地域間で議会活動の相違があるかを検証することとしております。

なお、「アンケート調査票」の至らない点については今後改善に努めたいと考えております。調査の概要は下記の通りです。

つきましては、たいへんお手数をおかけいたしますが、添付の「アンケート調査票」をご確認の上、所定の欄にご記入いただき、「アンケート調査票」をEメール（mizusawa@koukyou-seisaku.com）添付にてご返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、誠に勝手ながらご回答期限は5月18日（金）とさせていただきます。また、本調査結果については団体名を含めて報告書を作成し、後日、当研究所ホームページに掲載し、本調査にご協力賜りました皆様に、そこから出力できるようにご案内させていただきます。また、2018年度の調査では自治体議会ごとの個票の作成は行いません。ご了承お願いいたします。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、趣旨ご賢察の上、本アンケート調査にご協力くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調査目的：果敢にチャレンジしている自治体議会にスポットライトがあたることを目的としております。したがって、順位付けを目的としておりません。自治体議会のさらなる活性化に向けて、調査結果を有効に活用していただくことを調査目的としております。
2. 調査対象：北海道：北海道議会及び道内179市町村議会を対象としております。
神奈川県：神奈川県議会及び県内33市町村議会を対象としております。
大分県：大分県議会及び県内18市町村議会を対象としております。
3. 調査方法：アンケート調査票に基づき該当欄に基本1つに○を付ける。また、評価指標から1つを選択し、補足内容は補足説明欄にご記入をお願いします。最後に、自由記述の調査項目もあります。
4. 調査結果の公表：調査報告書としてホームページ等で公表します。

以上

【本調査に関するお問い合わせ】

■設問内容や回答方法について

特定非営利活動法人公共政策研究所 担当：水澤雅貴

Eメール：mizusawa@koukyou-seisaku.com 携帯電話：090-2872-3257 電話/FAX：011-836-4315

ホームページ：<http://koukyou-seisaku.com/>